

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太 郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	28,093,819	28,130,123	29,441,416	29,765,862	30,366,205
経常利益又は 経常損失() (千円)	172,225	22,293	14,363	420,052	209,098
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	178,348	4,470	43,376	364,892	152,861
包括利益 (千円)	268,992	156,486	72,025	717,552	47,737
純資産額 (千円)	2,201,696	2,327,275	2,322,519	3,107,538	3,123,015
総資産額 (千円)	11,665,571	11,593,173	11,215,444	12,224,152	12,585,907
1 株当たり純資産額 (円)	214.38	226.62	226.15	302.59	304.13
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり 当期純損失金額() (円)	17.37	0.44	4.22	35.53	14.88
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.9	20.1	20.7	25.4	24.8
自己資本利益率 (%)	8.6	0.2		13.3	4.9
株価収益率 (倍)	20.1	947.7		13.5	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	861,110	434,201	79,678	1,074,786	349,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,396	132,178	259,173	180,945	166,125
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,762	540,814	42,799	209,875	157,991
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,611,758	1,372,966	991,314	1,675,279	1,700,192
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	394 (376)	402 (366)	371 (374)	374 (365)	372 (355)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数により記載しております。

4 第64期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失計上のため記載しておりません。また、株価収益率については、1 株当たり当期純損失計上のため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	25,056,169	25,180,263	26,632,164	26,720,343	27,281,351
経常利益 (千円)	167,932	18,034	32,964	351,189	164,596
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	183,325	1,201	3,348	300,313	127,764
資本金 (千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数 (株)	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000
純資産額 (千円)	2,095,518	2,214,464	2,326,085	2,994,040	3,021,980
総資産額 (千円)	10,874,169	10,783,419	10,575,647	11,535,577	11,849,183
1株当たり純資産額 (円)	204.04	215.63	226.50	291.54	294.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	17.85	0.12	0.33	29.24	12.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.3	20.5	22.0	26.0	25.5
自己資本利益率 (%)	9.4	0.1		11.1	4.2
株価収益率 (倍)	19.6	3,475.0		16.4	35.8
配当性向 (%)	16.8			10.3	24.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	347 (349)	358 (342)	328 (343)	328 (334)	330 (327)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数により記載しております。
4 第64期の自己資本利益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	栃木県栃木市において昭和23年10月開設した食肉加工製造工場を基礎に、株式会社滝沢武商店(本店東京都千代田区)を設立。
昭和39年12月	宮城県仙台市に仙台工場を新設。
昭和41年3月	商号を滝沢ハム株式会社に変更。
昭和47年2月	栃木県栃木市泉川町に泉川工場を新設。
昭和51年10月	オランダで開催された国際食肉ハムオリンピックで、日本で初めて金メダルを受賞。
昭和58年3月	栃木県栃木市に株式会社テルマンフーズを設立。(現連結子会社)
昭和58年5月	栃木県栃木市泉川町に手造り工場「チェリースモークハウス」を新設。
昭和58年5月	本社事務所を、栃木県栃木市祝町から現在の栃木県栃木市泉川町に移転。
昭和60年10月	栃木県栃木市泉川町にカット肉の生産拠点として、泉川ミートセンターを新設。
昭和61年4月	栃木県宇都宮市大谷町の大谷石採掘跡に「大谷天然熟成プラント」を新設し、イタリア式生ハムの生産を開始。
昭和63年8月	ワールドミート株式会社(現株式会社ワールドフードサービス)の発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
昭和63年10月	株式会社泉川運輸を設立し、運送業務を開始。(旧連結子会社)
平成2年1月	本店所在地を東京都千代田区鍛冶町から東京都千代田区外神田に移転。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	栃木県栃木市にデリカ工場を新設。
平成11年12月	六合ハム販売株式会社の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。(旧連結子会社)
平成14年9月	手造り工場を生ハム専門工場に改築し、名称をチェリースモーク工場に変更。
平成16年4月	宮城県角田市に仙南みらい工房ビッセン(仙南工場)を新設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	本店所在地を東京都千代田区外神田から栃木県栃木市泉川町に移転。
平成19年3月	株式会社前日光都賀牧場を株式交換により発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成19年3月	栃木県上都賀郡(現 栃木市)西方町に惣菜専門工場西方工場「魁」を新設。
平成19年4月	チェリースモーク工場を閉鎖し、業務を西方工場に移管。
平成20年2月	宮城県仙台市の仙台工場及び栃木県栃木市のいわい惣菜加工センターを閉鎖し、業務を泉川工場及び西方工場に移管。
平成22年3月	子会社株式会社菖蒲フーズを吸収合併し、菖蒲バックセンターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年9月	株式会社泉川運輸の全株式を関東運輸株式会社に譲渡し、連結子会社より除外。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成28年3月	六合ハム販売株式会社を当社に吸収合併。

3 【事業の内容】

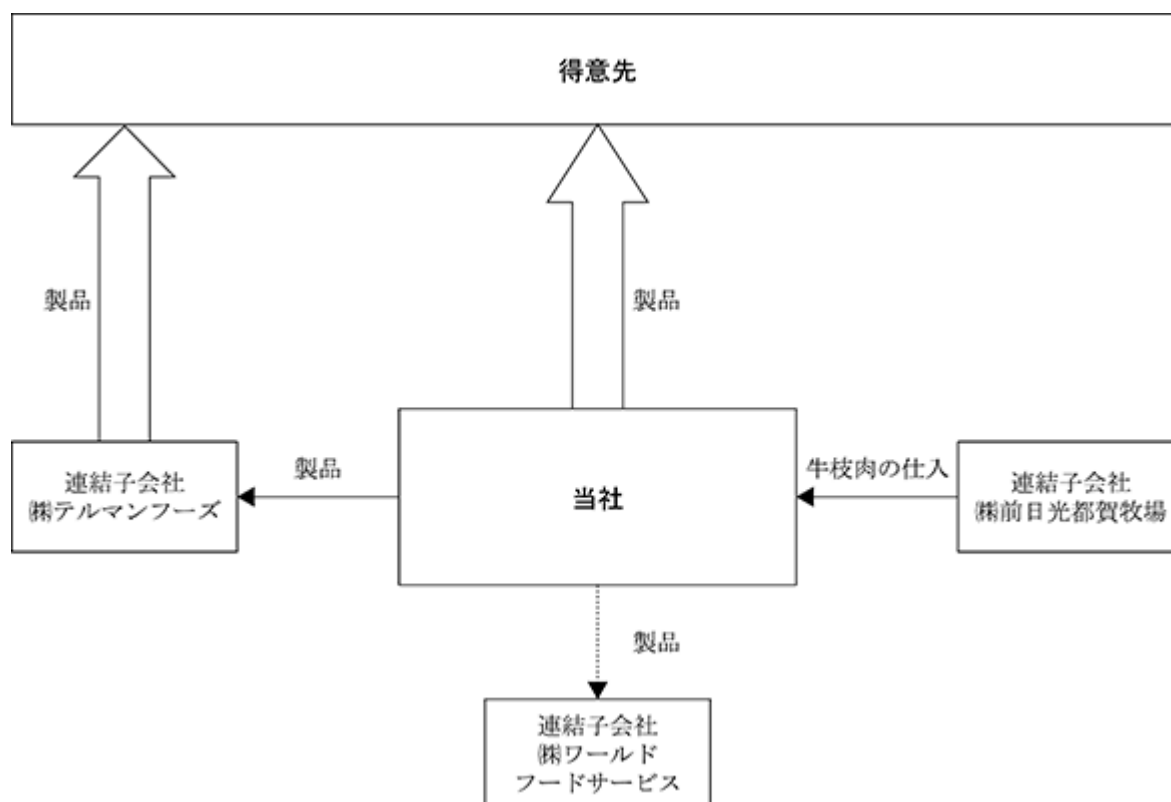
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造及び販売	当社、(株)テルマンフーズ
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売、肉牛の肥育	当社、(株)テルマンフーズ、(株)前日光都賀牧場
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス（注）

（注）(株)ワールドフードサービスはコーヒーショップを経営しており、コーヒー販売会社を通じて当社製品を同社に販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



（注）当連結会計年度において、連結子会社でありました六合ハム販売株式会社は、平成28年3月1日付で当社に吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テルマンフーズ	栃木県栃木市	60,000	食肉及び食肉加工品の製造販売	100.0	当社製品の販売・商品の購入 役員の兼任 3人
㈱ワールドフードサービス	宮城県角田市	20,000	飲食業	100.0	資金の援助・債務保証 役員の兼任 1人
㈱前日光都賀牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	100.0	牛枝肉の仕入・債務保証・資金の 援助 役員の兼任 2人

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 当連結会計年度において、連結子会社でありました六合ハム販売株式会社は、平成28年3月1日付で当社に吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)
372 (355)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 3 当社グループは、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
330(327)	40.9	14.8	4,531

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 4 当社は、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合（滝沢ハム労働組合）はU A ゼンセンに所属し、組合員数は236名（平成28年3月31日現在）であります。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社以外の会社は、労働組合に所属あるいは結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に企業業績や雇用状況に改善傾向が見られました。しかしながら、個人消費の伸び悩みや新興国を中心とする海外経済の景気減速、金融市場における急激な円高及び株安等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、食肉相場は前年を上回る水準で推移いたしました。原料価格の高止まりの中、物価上昇や消費税の引き上げ懸念から消費者の生活防衛意識が高まり低価格志向や節約志向が根強く消費が伸び悩み、また、WHOの関係機関でありますIARCが加工肉等に関する発表を行ったことによる影響もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中で、営業部門は、新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、新規開拓及び販路の拡大を積極的に行いました。生産部門におきましては、前期より継続生産ラインの見直しによる製品の歩留まり管理の改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合等を推進いたしました。また、食肉部門におきましては、原料価格の高騰に対応するため計画仕入の実施、輸入ブランド肉の仕入強化及び茨城ビーフセンターの開設等により国産牛肉の販売の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品の売上が低調に推移しましたが、食肉及び惣菜商品の売上が回復してきたことから、303億66百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

損益面につきましては、原料価格の高騰に伴いコスト削減を推進しましたが、食肉加工品の売上減少要因及び原料価格のコスト増加要因を吸収するまでには至りませんでした。この結果、営業利益1億81百万円（前年同期比49.3%減）、経常利益2億9百万円（前年同期比50.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益については、有価証券売却益の計上がありました。厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億52百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフの売上は好調に推移いたしました。IARCの報道の影響もあり、ギフト商品及びハム・ソーセージの売上が不振に終わったことにより、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は117億31百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類のリニューアルを行ったことや、惣菜商品の新商品の売上が好調に推移したため、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は40億4百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努めましたが、相場の上昇により販売不振となり売上は減少いたしました。国産豚肉については、販売競争の激化のため売上は減少いたしました。国産牛肉は新たに事業所を設置し新規開拓を行った結果、売上は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は144億91百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門の売上高は1億38百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ24百万円増加し17億円（前年同期比1.5%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は3億49百万円（前年同期比67.5%減）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加と未払消費税の減少によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は1億66百万円（前年同期比8.2%減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入がありましたが有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は1億57百万円（前年同期比24.7%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別を示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	8,430,013	90.8
惣菜その他加工品	2,719,878	131.1
食肉	7,009,969	118.4
その他		
合計	18,159,861	105.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別を示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	11,731,146	91.9
惣菜その他加工品	4,004,957	121.6
食肉	14,491,671	106.6
その他	138,430	133.9
合計	30,366,205	102.0

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱イトーヨーカ堂	4,516,802	15.2	4,565,095	15.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新興国の景気減速懸念や消費の伸び悩み、急激な円高による企業業績の悪化等により、先行き不透明感が強まるものと思われます。

当業界におきましては、世界的な食肉需要の増加による原材料価格の高騰や少子高齢化の進行及び消費低迷による消費の伸び悩みが予想され、企業間の販売競争も激化するものと思われます。

このような状況におきまして、当社グループは、高品質ハム・ソーセージ及び惣菜商品等の新商品と主力商品を中心に販売の拡大に努め、収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、首都圏及び関西地区の販売強化や外食分野等の開拓により売上の拡大を図るとともに、各営業所での販売の効率化を図り収益の向上に努めてまいります。生産面につきましては、消費者の食品に対する安全・安心の要求に応えるための品質管理の強化に努めるとともに、商品の絞り込み等による生産性の向上とコスト削減や在庫削減等を図り、収益の拡大に努めてまいります。食肉部門につきましては、輸入・国産食肉のブランド肉の販売強化を図るとともに、仕入力の強化や食肉一次加工品等の販売強化を図り、収益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、原材料等の調達について世界的な需給関係の変化や為替相場の動向に加え、BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 内部統制システムに関するリスク

当社は、監査部を中心に当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築及び運用を行っております。しかし、そのシステムが有効に機能せず、期末日において開示すべき重要な不備が存在することとなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利リスク

当社グループは、運転資金を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟リスク

当社グループは、事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律手続きの対象となる可能性があります。そのため将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等不可抗力のリスク

当社グループの事業エリアにおいて、大規模な地震等の災害や感染症の拡大により事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして、お客様に満足いただける品質重視の研究開発を進めております。

商品開発にあたっては、商品開発室を中心に、関連部門と連携をとりながら、「安全・安心・健康」を基本方針に、「市場ニーズに即した新商品開発」、「品質の向上と生産効率の向上」に取り組んでおります。また、外部機関での研究も進め、独自技術の向上に努めております。

当連結会計年度の商品開発につきましては、「食の外部化に対応した惣菜商品」、「独自品質商品の強化」、「新しい価値で美味しいハムソーセージ」を中心に、商品開発に取り組んでまいりました。

惣菜商品につきましては、肉と野菜を組み合わせ、温めるだけでお召し上がりいただける商品設計にし、バラエティー豊富なアイテム数に増やしました。独自品質商品につきましては、ローストビーフ、生ハム商品において、他社にないこだわりの価値をつけ、更なる品質向上と食シーンの提案を実施いたしました。ハム・ソーセージにつきましては、美味しい食感と豊かな風味に仕上げた商品を開発し発売いたしました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、62百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債及び法人税等の負担額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、輸入原料の現地高の影響により原材料価格の更なる上昇等もあり、原料高・製品安の構造が続き、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、新規事業所設置等による販路の拡大と販売の効率化を図ってまいりました。生産部門におきましては、生産ラインの見直しによる製品歩留りの改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合を推進し、コスト削減に努めました。また、食肉部門につきましては、北米産のブランド牛肉、豚肉の拡販に努めるとともに、国産牛肉・豚肉については、生産者との取組強化を図り、食肉部門の売上回復に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2.0%増の303億66百万円となりました。営業損益については、原材料価格の高騰及びハム・ソーセージ等の食肉加工品の売上が減少したことにより、営業利益1億81百万円（前年同期比49.3%減）となり前連結会計年度に比べ減益となりました。

売上高

食肉加工品部門は、ハム・ソーセージの販売不振により前連結会計年度に比べて8.1%減の117億31百万円、惣菜その他加工品部門は、ハンバーグ類の売上回復と新商品の拡販により前連結会計年度に比べ21.6%増の40億4百万円、食肉部門は新規事業所の設置による新規開拓を図り6.6%増の144億91百万円、その他の部門は、33.9%増の1億38百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、人件費等のコスト削減を図りましたが、原材料価格の上昇によりコスト増となり、前連結会計年度に比べ1.1%悪化し82.9%になりました。

販売費及び一般管理費は、物流費等の販売費用の圧縮を推進し対売上高比率は16.5%となり0.5%削減いたしました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ35百万円減少し、84百万円となりました。これは主に、補助金収入及び受取保険金が減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度並みの57百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ12百万円増加し18百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益の計上があったことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ23百万円増加し51百万円となりました。これは主に、固定資産除却損が15百万円増加したこと及び厚生年金基金解散損失引当金繰入額26百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ3億61百万円増加し125億85百万円となりました。これは、主に売掛金及びたな卸資産が増加したことによるものであります。当連結会計年度の負債は、前連結会計年度末と比べ3億46百万円増加し94億62百万円となりました。これは、主に買掛金及び未払金の増加によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に株価の下落によりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ67百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1億22百万円増加したことにより、15百万円増加し31億23百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当業界におきましては、世界的な食肉需要の増加による原材料価格の高騰や少子高齢化の進行及び消費低迷による消費の伸び悩みが予想され、企業間の競争が激しくなっております。このような状況におきまして、当社グループは、企業間の競争激化に対応しコスト削減を図っていくことが重要な課題と考えており、機械の増設及び生産設備のライン化等により生産性向上に努めてまいります。

また、営業部門については、新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、不採算営業所の立て直しや販売の効率化を推進するとともに、首都圏及び西日本エリアの販路拡大を図ってまいりたいと考えております。

食肉部門では、前期に引き続き輸入牛肉及び輸入豚肉のブランド化を進め、価値の高い牛肉や豚肉の販売に特化し差別化を図るとともに、食肉一次加工品の販売強化を図り、売上の拡大に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ24百万円増加し17億円（前年同期比1.5%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は3億49百万円（前年同期比67.5%減）となりました。これは主に、売掛債権及びたな卸資産の増加と未払消費税の減少によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は1億66百万円（前年同期比8.2%減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入がありましたが固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は1億57百万円（前年同期比24.7%減）となりました。これは主に、短期借入金は減少しましたが、長期借入金が増加したことによるものであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、今後も為替相場の大きな変動や少子高齢化の進行、個人消費の低迷による企業間競争の激化も予想され、収益環境は引き続き厳しい状況になるものと予想されます。

当社グループといたしましては、新商品を中心に販売の拡大を図るとともに、市場のニーズを捉えた新商品の開発や既存商品の改良等を行い、商品力の強化を図るとともにコスト削減に一層努めてまいる所存であります。また、政府のTPP交渉の進展に伴い食肉の輸入状況や国内生産の動向に大きな変化が生じるものと思われます。当社グループといたしましては、国内及び海外生産者との取組みを強化し、安定的な原料確保ができるよう努めてまいりたいと考えております。

なお、第67期(平成29年3月期)以降につきましては、目標管理の徹底により目標利益の確保を図り、収益力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に機械設備の入替及び生産設備の改修などを目的とした設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、泉川工場及び西方工場の機械設備等の新設であり、設備投資の総額は5億58百万円になりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門名	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア	その他	合計	
泉川工場 (栃木県栃 木市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	244,560	46,365	110,142 (19,184)	208,311	6,533	249	616,162	55
仙南工場 (宮城県角 田市)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	46,389	8,010		14,327		2,134	70,862	13
西方工場 (栃木県西 方町)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	408,435	66,482	551,471 (22,600)	193,615		2,514	1,222,519	42
デリカ工場 (栃木県栃 木市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	91,714	18,744	63,545 (3,554)	6,334	1,505	656	182,499	18
泉川ミート センター (栃木県栃 木市)	食肉	食肉製品製 造設備	65,790	7,675	59,117 (10,635)	2,974	1,838	305	137,701	35
菖蒲バック センター (埼玉県久 喜市)	食肉	食肉製品製 造設備	17,248	6,736	104,652 (4,933)	49,757		1,383	179,778	4
本社 (栃木県栃 木市)	全社 (共通)	その他の設 備	164,966	5,963	57,517 (9,521)	15,181	90,308	55,361	389,297	51

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱テルマン フーズ	首都圏営業部 (埼玉県川口 市)	食肉加工品 食肉	物流等設備	7,078	249		16,258	155	23,741	20

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月29日		10,510		1,080,500	80,375	685,424

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金80,375千円を減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	3	70			1,761	1,841	
所有株式数 (単元)		821	5	4,889			4,791	10,506	4,000
所有株式数 の割合(%)		7.81	0.05	46.54			45.60	100.00	

(注) 自己株式241,305株は、「個人その他」に241単元、「単元未満株式の状況」に305株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	2,306	21.94
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,576	14.99
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	710	6.75
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.59
瀧澤太郎	栃木県栃木市	300	2.85
瀧澤悦子	栃木県栃木市	300	2.85
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.37
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
岩井由紀子	東京都目黒区	219	2.08
計		6,704	63.78

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式241千株(発行済株式総数に対する所有割合2.29%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,265,000	10,265	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,265	

(注) 「単元未満株式」の普通株式 4,000株には当社所有の自己株式305株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	241,000		241,000	2.29
計		241,000		241,000	2.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	951	451
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	241,305		241,305	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し安定的に利益還元することを最も重要な課題として位置付けております。一方で、財務体質の強化、会社成長のための内部留保の充実等の重要性も考え、総合的に勘案した上で決定することを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき3円を実施させていただきたいと存じます。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るために役立て、今後も株主各位への安定配当の方針に基づき努力してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、平成29年3月期の計画を達成のうえ、1株当たり期末配当3円をさせていただく予定であります。当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日定時株主総会決議	30,806	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	385	470	450	734	498
最低(円)	284	324	356	380	430

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	476	469	459	459	459	490
最低(円)	440	446	445	442	442	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中 江 一 雄	昭和25年9月6日生	昭和44年3月 平成4年6月 平成7年1月 平成14年5月 平成16年6月 平成23年3月 平成25年5月 平成28年4月	当社入社 取締役就任、営業本部長 常務取締役就任、営業本部長 専務取締役就任、営業本部長 取締役副社長就任 取締役会長就任 取締役会長兼営業本部長 取締役会長（現在）	(注)2	19
取締役社長 (代表 取締役)	加工品事業 本部長	瀧 澤 太 郎	昭和46年7月1日生	平成11年1月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年4月 平成15年4月 平成23年9月 平成24年3月 平成25年5月 平成28年6月	当社入社 取締役就任、商品開発部長 常務取締役就任 代表取締役社長就任 ㈱テルマンフーズ代表取締役社長 就任（現在） 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長兼加工品事業 本部長兼営業本部長 当社代表取締役社長兼加工品事業 本部長兼生産本部長 当社代表取締役社長兼加工品事業 本部長（現在）	(注)2	300
常務取締役	生産本部長	斎 藤 信 明	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成14年1月 平成16年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年7月 平成25年5月 平成25年9月 平成28年6月	当社入社 取締役就任、仙台工場長 取締役営業本部長 取締役生産本部副本部長 兼生産技術部長 常務取締役生産本部長 兼生産加工部長 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 常務取締役食肉本部長 兼国内食肉部長 常務取締役生産本部長 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 常務取締役泉川工場長 常務取締役業務改善推進室長 常務取締役生産本部長（現在）	(注)2	8
常務取締役	経営戦略室 長	阿 部 竹 男	昭和34年3月3日生	昭和52年4月 平成17年2月 平成18年6月 平成20年2月 平成20年5月 平成21年6月 平成23年3月 平成28年6月	当社入社 品質保証部長 営業本部副本部長 経営企画室長 執行役員就任、経営企画室長 取締役就任、経営企画室長 取締役経営戦略室長 常務取締役経営戦略室長（現在）	(注)2	7
取締役	管理本部長 兼総務部長	山 口 輝	昭和29年10月3日生	平成19年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社 監査部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長 兼総務部長（現在）	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	食肉事業 本部長	佐々木 吉 男	昭和23年11月27日	昭和46年7月 平成8年10月 平成14年12月 平成21年11月 平成22年8月 平成24年3月 平成24年6月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社精肉部バイヤーマネージャー 有限会社さくら設立代表取締役 当社顧問 当社執行役員食肉本部長 当社執行役員食肉事業本部長 当社取締役就任、食肉事業本部長 (現在)	(注)2	
取締役		浜 村 恭 弘	昭和37年12月4日生	昭和62年9月 平成2年4月 平成19年2月 平成25年6月 平成28年6月	浜村浩安税理士事務所入所 税理士登録(現在) 税理士法人浜村会計設立 社員税理士(現在) 当社監査役就任 当社取締役就任(現在)	(注)2	
常勤監査役		戸 田 敏 明	昭和23年11月26日生	平成16年6月 平成16年8月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、管理本部副本部長 監査部長 取締役就任、管理本部長 常勤監査役就任(現在)	(注)4	5
監査役		長 安 正	昭和15年4月25日生	平成13年6月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、総務部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長兼総務部 長 当社監査役就任(現在)	(注)3	
監査役		澤 田 雄 二	昭和43年2月3日生	平成8年4月 平成15年4月 平成21年1月 平成24年6月	弁護士登録(現在) 栃木県弁護士会副会長 宇都宮中央法律事務所所長(現 在) 当社監査役就任(現在)	(注)4	2
監査役		鎌 形 俊 之	昭和37年9月19日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成元年7月 平成6年8月 平成6年10月 平成15年10月 平成22年6月 平成28年6月	青山監査法人入所 公認会計士登録(現在) 大野公認会計士・税理士事務所入 所 鎌形公認会計士事務所開設(現 在) 税理士登録(現在) 税理士法人鎌形会計設立 社員 (現在) 日本公認会計士協会東京会栃木県 会副会長 当社監査役就任(現在)	(注)4	
計							345

- (注) 1 浜村恭弘は社外取締役であり、澤田雄二及び鎌形俊之の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役長安正の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役戸田敏明、澤田雄二及び鎌形俊之の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

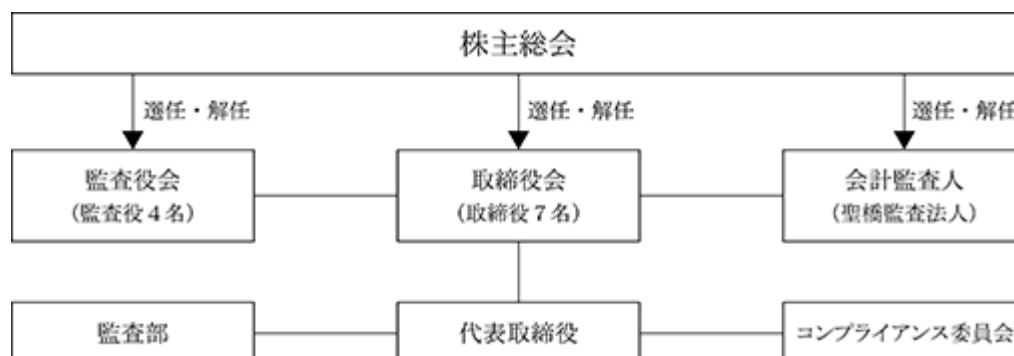
・企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役7名（平成28年6月29日現在）のうち1名が社外取締役であり、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しております。経営上重要な事項に関する意思決定や業務執行状況等の監督を行っております。

監査役会は監査役4名（平成28年6月29日現在）のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会や社内重要会議に出席するほか、取締役及び従業員等から業務執行について必要に応じて聴取するなど十分な監査を行っております。

業務執行・監査の仕組みについては、以下に示す通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

監査役は取締役会等に出席し、それぞれ独立的立場から取締役の職務遂行を監視し、必要に応じて意見表明・提言を行っております。これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に関し基本方針を決議するとともに金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするため、内部統制システムの基本方針についても決議しております。この基本方針に基づき、内部統制機能の強化を図るため内部統制委員会を設置し、監査役会及び監査部と十分に情報を共有化するなど緊密に連携して内部統制システムの見直しと内部統制の充実を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、その牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案及び指導を行っております。コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、会長、社長及び各本部長等で組織される経営改革会議、監査役会、監査部等関係機関に報告し、緊密な連携により法令遵守、コーポレート・ガバナンスの向上のための体制強化及び監視機能の充実を図っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、関係会社管理規程に基づき、子会社の経営状況の定期的報告や重要案件について事前協議するなど、企業集団としての経営の効率と業務の適正化に努めております。また、定期的開催する当社の関係会社報告会に取締役及び幹部社員を招集し、業務の執行状況に関する報告を受けるとともに、グループ会社としての経営情報やコンプライアンス機能の強化を図るための情報の共有化を図るとともに、必要に応じて当社の関係部署と連携を密にし、問題、課題の解決に取り組んでおります。

・責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役等（取締役等であったものを含む）の賠償責任を法令の限度内において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外取締役浜村恭弘、社外監査役澤田雄二及び社外監査役鎌形俊之の3氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき責任限定契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任額は法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査の体制につきましては、社長直属の監査部員と必要に応じて補助者を選任しその任務にあたっております。監査部は監査計画に基づいて内部監査を行っており、社内各部及び工場並びに営業所全般に係わる業務の遂行状況について、合法性と妥当性の観点から、適切かつ有効に運営されているか幅広く検証・評価を行い、その結果について改善のための提言並びに指導を行っております。

監査役監査の体制につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の体制で監査を行っております。監査役監査は、監査役会において監査役それぞれの役割を定め、経営全般における監視・検証を継続的に行っております。また、監査役は監査役会を通じて監査意見の交換・形成を図るとともに、社内監査役は経営改革会議などの重要な会議に出席するなど監査機能の充実に努めております。監査役監査は、各事業所及びグループ会社の往査を不断に実施しており、経営及び業務執行に係る監査体制は有効に機能しているものと考えております。

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれ独立の立場で監査を行っておりますが、緊張感のある協力関係のもとで、双方向からの積極的な情報交換と連携により監査の質向上と効率化に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名を選任しております。社外取締役浜村恭弘氏は、当社の監査役を3年間在任し、当社の経営を理解していただいた経験及び税理士としての知見を活かしていただき、取締役会の活性化と経営監督機能の強化を期待するものであります。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、監査役澤田雄二及び鎌形俊之の両氏を社外監査役に選任しております。当社と2名の社外監査役との間に特記すべき人的利害関係はありません。資本関係としては、社外監査役澤田雄二氏は当社の株式を2,000株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役澤田雄二氏は、株式会社ナカニシ及び株式会社カワチ薬品の社外監査役を兼務しております。株式会社ナカニシとの間に取引関係はありません。また、当社と株式会社カワチ薬品とは、当社製品の販売の取引関係がありますが、個人が直接利害関係を有するものではないものと判断しております。

監査役澤田雄二氏は、弁護士として企業法務に精通されており、かつ企業財務などについても高い視点から適宜助言を受けることは、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。監査役鎌形俊之氏は、公認会計士及び税理士としての長い経験から、企業法務や企業財務などに深い知見を有しております。当社の経営に関し、高い見識によりコンプライアンス面並びに財務・会計・税務面などに適宜助言を受け、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役浜村恭弘氏、社外監査役の澤田雄二及び鎌形俊之の両氏は、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の当社からの独立性に関する基準を設けており、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、また会社経営に対し中立的立場から意見表明が可能であるような、特定の利害関係者との関係がない候補者を選任する方針をとっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,120	60,252	3,868		6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,550	11,088	462		2
社外役員	3,250	3,120	130		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
32,661	3	使用人給与は、部長としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額については、代表取締役が企業業績や業界他社の報酬を勘案し決定しております。監査役については取締役の報酬等を考慮し監査役の協議で決定しております。当社の役員報酬の構成は、基本月額報酬、賞与の2種類としております。

基本月額報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しており、業績の貢献度や企画推進力等により一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や企画推進力等に応じて個別の配分額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,589,347千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	125,917	636,261	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	237,458	取引先との関係強化目的
アクシアル リテイリング(株)	64,981	232,309	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	384,000	167,424	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	123,600	金融機関との関係強化目的
(株)ハイデイ日高	33,177	100,526	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	18,540	金融機関との関係強化目的
(株)エコス	17,392	16,574	取引先との関係強化目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	7,046	15,954	取引先との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	7,570	15,891	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	6,545	14,058	取引先との関係強化目的
(株)いなげや	7,819	10,697	取引先との関係強化目的
(株)足利ホールディングス	20,000	10,100	金融機関との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	7,814	金融機関との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	3,627	取引先との関係強化目的
日鉄住金物産(株)	2,718	1,127	取引先との関係強化目的

(注) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、平成26年9月1日付で2株を1株の併合比率で株式併合しております。

株式会社ハイデイ日高は、平成27年2月28日付で1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン＆アイ・ホールディングス	126,182	604,668	取引先との関係強化目的
アクシアル リテイリング(株)	65,302	241,946	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	214,669	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	324,000	130,572	取引先との関係強化目的
(株)ハイデイ日高	39,812	112,747	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	77,200	金融機関との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	7,840	22,094	取引先との関係強化目的
(株)エコス	17,392	20,905	取引先との関係強化目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	7,373	14,325	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	12,840	金融機関との関係強化目的
(株)いなげや	8,144	11,524	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	6,545	10,903	取引先との関係強化目的
(株)足利ホールディングス	20,000	6,440	金融機関との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	6,223	金融機関との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	3,591	取引先との関係強化目的
日鉄住金物産(株)	2,718	1,019	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式を保有しておりませんので、記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、聖橋監査法人に会社法監査と金融商品取引法監査について委嘱しております。聖橋監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
永 田 敬	聖橋監査法人	2 年
朝 長 義 郎	同上	1 年
松 浦 大 樹	同上	4 年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士 5 名、その他 3 名であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第 5 項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年 9 月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,332	1,932,292
受取手形及び売掛金	2,666,291	2,830,818
有価証券	50,029	-
商品及び製品	1,311,335	1,488,002
仕掛品	138,011	129,605
原材料及び貯蔵品	207,817	209,522
繰延税金資産	64,266	99,145
その他	20,584	63,771
貸倒引当金	6,995	8,267
流動資産合計	6,358,672	6,744,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 5,138,838	¹ 5,128,284
減価償却累計額	3,836,559	3,861,936
建物及び構築物（純額）	1,302,278	1,266,347
機械装置及び運搬具	¹ 1,457,856	¹ 1,427,007
減価償却累計額	1,282,873	1,244,924
機械装置及び運搬具（純額）	174,982	182,083
工具、器具及び備品	218,209	232,411
減価償却累計額	156,676	154,690
工具、器具及び備品（純額）	61,532	77,720
土地	¹ 1,803,802	¹ 1,802,881
リース資産	968,308	1,262,944
減価償却累計額	523,634	691,803
リース資産（純額）	444,674	571,140
建設仮勘定	7,751	-
有形固定資産合計	3,795,022	3,900,173
無形固定資産	123,983	121,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724,925	1,605,391
その他	238,630	223,770
貸倒引当金	17,082	9,861
投資その他の資産合計	1,946,474	1,819,300
固定資産合計	5,865,480	5,841,018
資産合計	12,224,152	12,585,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,399,160	2,674,816
短期借入金	¹ 3,228,836	¹ 2,896,184
リース債務	161,718	174,685
未払金	503,350	557,434
未払法人税等	68,924	32,735
賞与引当金	115,271	115,108
役員賞与引当金	6,600	6,580
その他	385,917	239,086
流動負債合計	6,869,778	6,696,629
固定負債		
長期借入金	¹ 999,604	¹ 1,388,758
リース債務	323,922	447,424
繰延税金負債	243,609	196,439
役員退職慰労引当金	2,823	2,942
環境対策引当金	10,555	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	-	26,922
退職給付に係る負債	471,946	509,007
その他	194,374	192,110
固定負債合計	2,246,835	2,766,262
負債合計	9,116,613	9,462,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	684,424
利益剰余金	841,596	963,648
自己株式	4,009	4,461
株主資本合計	2,603,511	2,724,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529,278	461,924
退職給付に係る調整累計額	25,251	63,021
その他の包括利益累計額合計	504,027	398,903
純資産合計	3,107,538	3,123,015
負債純資産合計	12,224,152	12,585,907

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	29,765,862	30,366,205
売上原価	24,360,468	25,174,195
売上総利益	5,405,393	5,192,009
販売費及び一般管理費	1, 2 5,046,945	1, 2 5,010,410
営業利益	358,448	181,599
営業外収益		
受取利息	112	108
受取配当金	22,957	23,887
補助金収入	25,395	7,920
受取保険金	19,909	4,231
受取手数料	3,233	3,013
受取賃貸料	27,111	26,454
未回収商品券受入益	5,567	6,275
その他	16,098	12,692
営業外収益合計	120,384	84,583
営業外費用		
支払利息	57,149	53,022
その他	1,631	4,061
営業外費用合計	58,781	57,083
経常利益	420,052	209,098
特別利益		
固定資産売却益	3 3,630	3 953
投資有価証券売却益	1,244	17,667
損害賠償金収入	1,437	348
特別利益合計	6,312	18,970
特別損失		
固定資産除却損	4 8,628	4 23,846
減損損失	5 19,217	5 1,101
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	26,922
その他	842	-
特別損失合計	28,688	51,869
税金等調整前当期純利益	397,675	176,199
法人税、住民税及び事業税	63,291	58,217
法人税等調整額	30,507	34,879
法人税等合計	32,783	23,338
当期純利益	364,892	152,861
親会社株主に帰属する当期純利益	364,892	152,861

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	364,892	152,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,130	67,354
退職給付に係る調整額	51,529	37,769
その他の包括利益合計	¹ 352,659	¹ 105,123
包括利益	717,552	47,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717,552	47,737

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	685,424	409,202	3,975	2,171,152
会計方針の変更による累積的影響額			67,501		67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	476,703	3,975	2,238,653
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			364,892		364,892
自己株式の取得				34	34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			364,892	34	364,857
当期末残高	1,080,500	685,424	841,596	4,009	2,603,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	228,148	76,781	151,367	2,322,519
会計方針の変更による累積的影響額				67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	228,148	76,781	151,367	2,390,020
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				364,892
自己株式の取得				34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,130	51,529	352,659	352,659
当期変動額合計	301,130	51,529	352,659	717,517
当期末残高	529,278	25,251	504,027	3,107,538

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	685,424	841,596	4,009	2,603,511
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	841,596	4,009	2,603,511
当期変動額					
剰余金の配当			30,808		30,808
親会社株主に帰属する当期純利益			152,861		152,861
自己株式の取得				451	451
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,000			1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		1,000	122,052	451	120,600
当期末残高	1,080,500	684,424	963,648	4,461	2,724,111

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	529,278	25,251	504,027	3,107,538
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	529,278	25,251	504,027	3,107,538
当期変動額				
剰余金の配当				30,808
親会社株主に帰属する当期純利益				152,861
自己株式の取得				451
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,354	37,769	105,123	105,123
当期変動額合計	67,354	37,769	105,123	15,476
当期末残高	461,924	63,021	398,903	3,123,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,675	176,199
減価償却費	364,161	387,939
減損損失	19,217	1,101
引当金の増減額（ は減少）	42,422	13,012
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7,691	708
受取利息及び受取配当金	23,069	23,996
支払利息	57,149	53,022
固定資産除却損	8,628	23,846
固定資産売却損益（ は益）	3,630	953
投資有価証券売却損益（ は益）	1,244	17,667
損害賠償金収入	1,437	348
売上債権の増減額（ は増加）	15,407	157,303
たな卸資産の増減額（ は増加）	33,348	169,965
仕入債務の増減額（ は減少）	25,965	275,655
未払消費税等の増減額（ は減少）	173,622	157,594
その他	19,564	60,026
小計	1,120,089	462,263
利息及び配当金の受取額	23,069	23,996
損害賠償金の受取額	1,437	348
利息の支払額	56,387	52,195
法人税等の支払額	13,422	85,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,786	349,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,525	4,620
投資有価証券の売却による収入	4,689	27,327
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	143,613	185,924
有形固定資産の売却による収入	14,838	953
固定資産の除却による支出	1,699	20,195
無形固定資産の取得による支出	53,272	33,627
貸付けによる支出	2,750	2,650
貸付金の回収による収入	3,012	2,555
定期預金の増減額（ は増加）	6	47
その他	2,368	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,945	166,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	75,000	450,000
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	474,257	393,498
配当金の支払額	21	30,862
その他	160,597	183,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,875	157,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	683,965	24,912
現金及び現金同等物の期首残高	991,314	1,675,279
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,675,279	1 1,700,192

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

なお、従来連結子会社でありました六合ハム販売(株)は、平成28年3月1日に当社によって吸収合併され、同日をもって解散しておりますが、合併効力発生日までの損益計算書を連結しております。

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～47年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社の一部が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しており、以後、平成28年7月の解散を目途に、特例解散制度による自主解散に向けた手続きを進めております。

平成27年4月には、解散手続きの第1段階である将来分返上の認可を受けるとともに最低責任準備金相当額の国への一部前納及び年金資産のキャッシュ化等、解散に向けた資産の保全を行いました。そして平成28年3月24日開催の代議員会において基金の解散が決議され、同月30日、厚生労働大臣宛「特例解散認可申請書」を提出いたしました。

なお、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、同基金から解散に伴う損失金負担額(概算値)が通知され合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額26,922千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金26,922千円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,096,237千円	1,005,476千円
機械装置及び運搬具	28,673	25,851
土地	1,359,984	1,359,984
計	2,484,894	2,391,312
上記のうち工場財団設定分		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	348,557千円	314,944千円
機械装置及び運搬具	28,673	25,851
土地	124,121	124,121
計	501,352	464,916

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,596,040千円	1,500,034千円
長期借入金	883,956	1,085,442
計	2,479,996	2,585,476
上記のうち工場財団分		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	975,000千円	825,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	676,741千円	691,798千円
運送費	1,032,470	1,059,869
給料手当	1,089,277	1,072,143
賞与引当金繰入額	58,491	60,479
役員賞与引当金繰入額	6,600	6,580
退職給付費用	120,639	109,897
役員退職慰労引当金繰入額	123	118
貸倒引当金繰入額	11,796	352

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	45,525千円	47,312千円
当期製造費用	15,648	15,111
計	61,173	62,423

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	953千円
土地	3,630	
計	3,630	953

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,565千円	22,162千円
機械装置及び運搬具	1,038	1,679
その他	23	4
計	8,628	23,846

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
宮城県仙台市	事業用資産	工具、器具及び備品 他	16,338千円
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	401
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	502
栃木県栃木市 他	遊休資産	電話加入権	1,976

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループ化の最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,217千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3%で割引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については帳簿価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	534千円
栃木県栃木市	遊休資産	土地	382
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	4
栃木県栃木市 他	遊休資産	電話加入権	179

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループ化の最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループ化を行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,101千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については帳簿価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	424,207千円	96,856千円
組替調整額	587	17,667
税効果調整前	423,619	114,524
税効果額	122,489	47,169
その他有価証券評価差額金	301,130	67,354
退職給付に係る調整額		
当期発生額	41,242	49,290
組替調整額	10,287	11,521
税効果調整前	51,529	37,769
税効果額		
退職給付に係る調整額	51,529	37,769
その他の包括利益合計	352,659	105,123

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,284	70		240,354

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,808	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,354	951		241,305

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加951株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,808	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,806	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,907,332千円	1,932,292千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	232,052	232,100
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,279	1,700,192

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食肉加工品製造事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
1年以内	4,820千円	14,870千円
1年超	3,158	23,498
合計	7,978	38,368

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、利付国債のみであるため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,907,332	1,907,332	
(2) 受取手形及び売掛金	2,666,291	2,666,291	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,029	50,040	10
その他有価証券	1,625,140	1,625,140	
資産計	6,248,793	6,248,803	10
(1) 買掛金	2,399,160	2,399,160	
(2) 短期借入金	2,855,000	2,855,000	
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)	1,373,440	1,373,426	13
(4) リース債務(1年内支払リース債務を含む)	485,640	486,188	548
負債計	7,113,241	7,113,776	534

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,932,292	1,932,292	
(2) 受取手形及び売掛金	2,830,818	2,830,818	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,506,566	1,506,566	
資産計	6,269,676	6,269,676	
(1) 買掛金	2,674,816	2,674,816	
(2) 短期借入金	2,405,000	2,405,000	
(3) 長期借入金（1年内返済長期 借入金を含む）	1,879,942	1,880,932	990
(4) リース債務（1年内支払リー ス債務を含む）	622,109	616,429	5,680
負債計	7,581,867	7,577,178	4,689

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	99,785	98,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,907,332			
受取手形及び売掛金	2,666,291			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	50,029			
合計	4,623,652			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,932,292			
受取手形及び売掛金	2,830,818			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
合計	4,763,110			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,855,000					
長期借入金	373,836	311,688	285,124	272,444	117,654	12,694
リース債務	161,718	124,117	80,188	68,395	42,179	9,040
合計	3,390,554	435,805	365,312	340,839	159,833	21,734

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,405,000					
長期借入金	491,184	464,620	501,940	291,366	105,848	24,984
リース債務	174,685	130,747	118,982	93,062	60,209	44,421
合計	3,070,869	595,367	620,922	384,428	166,057	69,405

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	50,029	50,040	10
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	50,029	50,040	10

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,625,140	852,252	772,888
小計	1,625,140	852,252	772,888
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	1,625,140	852,252	772,888

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,500,126	839,802	660,324
小計	1,500,126	839,802	660,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	6,440	8,400	1,960
小計	6,440	8,400	1,960
合計	1,506,566	848,202	658,364

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,689	1,244	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,327	17,667	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	950,877	894,928
会計方針の変更による累積的影響額	67,501	
会計方針の変更を反映した期首残高	883,376	894,928
勤務費用	51,568	61,208
利息費用	5,677	4,185
数理計算上の差異の発生額	3,151	31,865
退職給付の支払額	42,542	41,885
退職給付債務の期末残高	894,928	950,302

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	352,208	422,982
期待運用収益	5,283	6,345
数理計算上の差異の発生額	38,090	17,424
事業主からの拠出額	49,140	48,553
退職給付の支払額	21,740	19,161
年金資産の期末残高	422,982	441,295

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	539,919	578,383
年金資産	422,982	441,295
	116,936	137,087
非積立型制度の退職給付債務	355,009	371,919
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	471,946	509,007
退職給付に係る負債	471,946	509,007
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	471,946	509,007

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	51,568	61,208
利息費用	5,677	4,185
期待運用収益	5,283	6,345
数理計算上の差異の費用処理額	10,287	11,521
確定給付制度に係る退職給付費用	62,250	70,569

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	51,529	37,769
合計	51,529	37,769

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	25,251	63,021
合計	25,251	63,021

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	60%	60%
株式	39%	39%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率(年金)	0.6%	0.2%
”(一時金)	0.2%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,176千円、当連結会計年度1,174千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度165,873千円、当連結会計年度137,017千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	26,272,657	28,659,898
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	38,021,836	46,308,718
差引額	11,749,179	17,648,819

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.7% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 8.6% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,042,165千円、当連結会計年度17,367,798千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度95,720千円、当連結会計年度113,062千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,020千円	1,890千円
賞与引当金	37,755	35,508
繰越欠損金	154,648	119,085
退職給付に係る負債	151,686	155,605
貸倒引当金	7,285	5,766
その他	134,561	136,436
計	493,958	454,293
評価性引当額	429,692	355,148
繰延税金資産計	64,266	99,145
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	243,609	196,439
その他		
繰延税金負債計	243,609	196,439
繰延税金資産の純額	179,343	97,294

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	64,266千円	99,145千円
固定負債 - 繰延税金負債	243,609	196,439

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割額	4.7	11.1
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.5	8.2
受取配当金益金不算入	0.7	0.9
関係会社貸倒損失連結修正		3.3
関係会社貸倒引当金連結消去	2.0	2.2
関係会社評価損の連結修正	2.0	
繰越欠損金の期限切れ	33.7	
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.3	2.4
評価性引当額	73.6	37.0
その他	6.9	2.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.2	13.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,199千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,199千円、その他有価証券評価差額金が9,709千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名 称：滝沢ハム株式会社（当社）

事業の内容：食肉及び食肉加工品の製造販売

被結合企業

名 称：六合ハム販売株式会社（当社の完全子会社）

事業の内容：食肉及び食肉加工品の販売

企業結合日

平成28年3月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、六合ハム販売株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

結合後企業の名称

滝沢ハム株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は経営資源の集中による一層の経営効率化と営業・サービス体制の強化を図るため、当社の完全子会社である六合ハム販売株式会社と合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,207千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は903千円（特別損失に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,252千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は921千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	410,620	394,090
	期中増減額	16,529	4,480
	期末残高	394,090	389,610
期末時価		618,528	610,404

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、岩手県紫波郡の土地建物（11,207千円）の売却であります。
当連結会計年度の主な減少は、埼玉県久喜市の建物の減価償却費（3,558千円）であります。
3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	12,769,456	3,294,866	13,598,122	103,417	29,765,862

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,516,802	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	11,731,146	4,004,957	14,491,671	138,430	30,366,205

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,565,095	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接22.5	損害保険契約	損害保険料の支払	50,417		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接22.5	損害保険契約	損害保険料の支払	2,636		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30	損害保険代理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契約	損害保険料の支払	29,943		
法人主要株主	伊藤忠商事㈱	東京都 港区	253,448	総合商社	(被所有) 直接15.3	原料・商品の仕入	原料・商品の購入	585,491	買掛金	225,629

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
原料・商品の仕入については、伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契約	損害保険料の支払	2,981		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	302円59銭	304円13銭
1 株当たり当期純利益金額	35円53銭	14円88銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	364,892	152,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (千円)	364,892	152,861
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,269	10,269

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,107,538	3,123,015
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,107,538	3,123,015
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	10,269	10,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,855,000	2,405,000	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	373,836	491,184	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	161,718	174,685	1.06	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	999,604	1,388,758	1.19	平成29年4月17日 ～平成37年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	323,922	447,424	1.06	平成29年4月5日 ～平成37年3月28日
合計	4,714,080	4,907,051		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	464,620	501,940	291,366	105,848
リース債務	130,747	118,982	93,062	60,209
計	595,367	620,922	384,428	166,057

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,975,776	14,491,756	23,262,336	30,366,205
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額 (千円)	12,323	145,431	130,835	176,199
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額又は親会社株 主に帰属する四半期 純損失金額 (千円)	6,370	157,342	79,826	152,861
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 (円)	0.62	15.32	7.77	14.88

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 (円)	0.62	15.94	23.09	7.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,943	1,688,496
受取手形	13,103	-
売掛金	¹ 2,345,286	¹ 2,529,621
有価証券	50,029	-
商品及び製品	1,156,975	1,312,496
仕掛品	138,011	129,605
原材料及び貯蔵品	204,978	206,946
前払費用	7,095	9,005
関係会社短期貸付金	-	20,000
繰延税金資産	64,266	99,145
その他	¹ 6,150	¹ 49,063
貸倒引当金	6,611	8,215
流動資産合計	5,699,227	6,036,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,176,014	² 1,128,753
構築物	² 82,055	² 69,995
機械及び装置	² 172,516	² 180,252
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	56,356	66,161
土地	² 1,767,370	² 1,766,453
リース資産	427,024	554,627
建設仮勘定	7,751	-
有形固定資産合計	3,689,089	3,766,244
無形固定資産		
ソフトウェア	52,593	107,689
その他	70,610	13,076
無形固定資産合計	123,204	120,766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,710,600	1,589,347
関係会社株式	120,194	120,193
出資金	41,176	41,193
関係会社長期貸付金	73,000	58,000
破産更生債権等	12,175	5,084
長期前払費用	22,410	13,266
その他	125,056	122,142
貸倒引当金	80,558	23,219
投資その他の資産合計	2,024,055	1,926,007
固定資産合計	5,836,349	5,813,018
資産合計	11,535,577	11,849,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,055,507	1 2,322,224
短期借入金	2 2,855,000	2 2,405,000
1年内返済予定の長期借入金	2 318,340	2 483,180
リース債務	155,182	169,548
未払金	1 488,139	1 546,569
未払法人税等	57,825	12,743
未払費用	144,341	143,580
預り金	10,501	11,585
賞与引当金	109,600	106,200
役員賞与引当金	6,600	6,580
その他	187,845	66,821
流動負債合計	6,388,883	6,274,033
固定負債		
長期借入金	2 970,926	2 1,281,758
リース債務	311,227	434,577
繰延税金負債	242,124	194,503
退職給付引当金	423,445	420,064
環境対策引当金	10,555	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	-	25,314
その他	194,374	194,294
固定負債合計	2,152,654	2,553,169
負債合計	8,541,537	8,827,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	705,761	802,717
利益剰余金合計	705,761	802,717
自己株式	4,009	4,461
株主資本合計	2,467,676	2,564,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526,363	457,799
評価・換算差額等合計	526,363	457,799
純資産合計	2,994,040	3,021,980
負債純資産合計	11,535,577	11,849,183

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	2 26,720,343	2 27,281,351
売上原価	2 21,891,951	2 22,723,450
売上総利益	4,828,392	4,557,900
販売費及び一般管理費	1, 2 4,488,270	1, 2 4,413,683
営業利益	340,121	144,217
営業外収益		
受取利息	2 2,198	2 2,926
受取配当金	22,479	23,376
受取手数料	2 9,564	2 9,206
受取賃貸料	2 27,192	2 26,248
その他	2 28,420	2 24,919
営業外収益合計	89,856	86,678
営業外費用		
支払利息	56,101	51,360
貸倒引当金繰入額	2 22,300	2 12,000
その他	385	2,939
営業外費用合計	78,787	66,299
経常利益	351,189	164,596
特別利益		
固定資産売却益	3 3,630	3 953
投資有価証券売却益	-	17,667
抱合せ株式消滅差益	-	17,047
特別利益合計	3,630	35,669
特別損失		
固定資産除却損	4 8,135	4 23,846
減損損失	2,377	1,096
関係会社株式評価損	21,999	-
貸倒損失	-	17,900
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	25,314
その他	842	-
特別損失合計	33,354	68,157
税引前当期純利益	321,465	132,108
法人税、住民税及び事業税	51,658	39,223
法人税等調整額	30,507	34,879
法人税等合計	21,151	4,344
当期純利益	300,313	127,764

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		13,768,897	80.1	14,770,279	81.5
労務費	1	1,620,668	9.4	1,570,570	8.7
経費	2	1,807,774	10.5	1,776,862	9.8
当期総製造費用		17,197,339	100.0	18,117,711	100.0
仕掛品期首たな卸高		176,369		138,011	
合計		17,373,709		18,255,722	
仕掛品期末たな卸高		138,011		129,605	
他勘定振替高	3	14,301		11,112	
当期製品製造原価		17,221,396		18,115,005	

(注)

前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
1	引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 55,235千円 退職給付費用 107,868	1	引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 53,559千円 退職給付費用 99,203
2	主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 84,711千円 減価償却費 271,744 業務委託費 355,583 電力料 316,551	2	主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 87,570千円 減価償却費 286,743 業務委託費 381,775 電力料 284,499
3	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 14,301千円	3	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 11,112千円
4	原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として 原材料費 5,553,186千円 労務費 127,722 経費 315,823 がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)	4	原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として 原材料費 6,493,272千円 労務費 130,800 経費 329,404 がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	337,947	337,947
会計方針の変更による累積的影響額				67,501	67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	405,448	405,448
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				300,313	300,313
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				300,313	300,313
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	705,761	705,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,975	2,099,896	226,188	226,188	2,326,085
会計方針の変更による累積的影響額		67,501			67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,975	2,167,397	226,188	226,188	2,393,586
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		300,313			300,313
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			300,175	300,175	300,175
当期変動額合計	34	300,279	300,175	300,175	600,454
当期末残高	4,009	2,467,676	526,363	526,363	2,994,040

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	705,761	705,761
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	705,761	705,761
当期変動額					
剰余金の配当				30,808	30,808
当期純利益				127,764	127,764
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				96,955	96,955
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	802,717	802,717

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,009	2,467,676	526,363	526,363	2,994,040
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,009	2,467,676	526,363	526,363	2,994,040
当期変動額					
剰余金の配当		30,808			30,808
当期純利益		127,764			127,764
自己株式の取得	451	451			451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			68,564	68,564	68,564
当期変動額合計	451	96,503	68,564	68,564	27,939
当期末残高	4,461	2,564,180	457,799	457,799	3,021,980

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～47年

機械及び装置 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は下記のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しており、以後、平成28年7月の解散を目途に、特例解散制度による自主解散に向けた手続きを進めております。

平成27年4月には、解散手続きの第1段階である将来分返上の認可を受けるとともに最低責任準備金相当額の国への一部前納及び年金資産のキャッシュ化等、解散に向けた資産の保全を行いました。そして平成28年3月24日開催の代議員会において基金の解散が決議され、同月30日、厚生労働大臣宛「特例解散認可申請書」を提出いたしました。

なお、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、同基金から解散に伴う損失金負担額(概算値)が通知され合理的な見積りが可能となったことから、当事業年度において、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額25,314千円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金25,314千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	19,001千円	11,073千円
短期金銭債務	2,289	4,796

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,073,289千円	983,612千円
構築物	290	241
機械及び装置	28,673	25,851
土地	1,341,563	1,341,563
計	2,443,816	2,351,269

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,275,000千円	1,125,000千円
1年内返済予定の長期借入金	269,540	375,034
長期借入金	883,956	1,035,442
計	2,428,496	2,535,476

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)前日光都賀牧場	51,500千円	50,000千円
(株)ワールドフードサービス	32,674	65,004

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
販売手数料	650,904千円	668,559千円
運送費	982,762	1,009,690
給料手当	872,876	851,200
賞与引当金繰入額	53,078	51,411
役員賞与引当金繰入額	6,600	6,580
退職給付費用	105,245	97,204
貸倒引当金繰入額	11,765	540
減価償却費	76,296	79,050

おおよその割合

販売費	79%	79%
一般管理費	21	21

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引		
売上高	286,241千円	253,184千円
仕入高	135,957	126,893
その他の営業取引高	51,393	32,483
営業取引以外の取引高	36,281	29,586

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
車両運搬具	千円	953千円
土地	3,630	
計	3,630	953

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物	6,749千円	22,162千円
構築物	355	
機械及び装置	1,030	1,679
工具、器具及び備品等	0	4
計	8,135	23,846

(有価証券関係)

関係会社株式（貸借対照表計上額 前事業年度120,194千円、当事業年度120,193千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、前事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損21,999千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,607千円	333千円
賞与引当金	35,948	32,603
繰越欠損金	113,770	95,607
退職給付引当金	135,515	128,282
貸倒引当金	27,380	9,613
その他	116,968	115,630
計	437,190	382,070
評価性引当額	372,924	282,925
繰延税金資産計	64,266	99,145
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	242,124	194,503
繰延税金負債計	242,124	194,503
繰延税金資産の純額	177,858	95,358

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	64,266千円	99,145千円
固定負債 - 繰延税金負債	242,124	194,503

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割額	5.4	14.0
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.3	30.0
受取配当金益金不算入	0.9	1.1
繰越欠損金の期限切れ	41.7	
繰越欠損金の引継ぎ		17.9
抱合せ株式消滅差益		4.2
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.6	3.2
評価性引当額	89.4	57.4
その他	7.5	3.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	6.6	3.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年 3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年 4月 1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年 4月 1日から平成30年 3月31日までのものは30.7%、平成30年 4月 1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,199千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,199千円、その他有価証券評価差額金が9,595千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,176,014	56,430	1,966	101,724	1,128,753	3,231,916
	構築物	82,055			12,059	69,995	385,665
	機械及び装置	172,516	63,622	1,679	54,206	180,252	1,190,586
	車両運搬具	0		0		0	6,144
	工具、器具及び備品	56,356	18,878	4	9,069	66,161	138,577
	土地	1,767,370		917 (917)		1,766,453	
	リース資産	427,024	290,386		162,783	554,627	667,108
	建設仮勘定	7,751	58,476	66,228			
	計	3,689,089	487,794	70,796 (917)	339,843	3,766,244	5,619,999
無形固定資産	ソフトウェア	52,593	78,813		23,717	107,689	66,644
	その他	70,610	30,025	85,325 (179)	2,233	13,076	9,961
	計	123,204	108,838	85,325 (179)	25,950	120,766	76,606

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	泉川工場	41,976千円
	西方工場	7,859千円
機械及び装置	西方工場	食肉加工機械等
	みなと加工センター	食肉加工機械等
リース資産	西方工場	食肉加工機械等
	泉川工場	食肉加工機械等
ソフトウェア	鹿沼物流センター	物流システム
		77,563千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	旧栃木営業所	1,533千円
機械及び装置	旧栃木営業所	696千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	87,170	20,369	76,104	31,435
賞与引当金	109,600	106,200	109,600	106,200
役員賞与引当金	6,600	6,580	6,600	6,580
環境対策引当金	10,555		7,897	2,657
厚生年金基金解散損失引当金		25,314		25,314

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takizawaham.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈します。 1 優待の内容 5,000円相当の当社製品 2 贈呈基準 1,000株以上を所有する株主 3 製品送付予定時期 7月初旬

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 平成28年2月12日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 事務取扱開始日 平成28年6月30日

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認 書	第1四半期 (第66期) 第2四半期 (第66期) 第3四半期 (第66期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成27年8月14日 関東財務局長に提出。 平成27年11月13日 関東財務局長に提出 平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権の行使結果)の規定に基づく臨時 報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号(特別損失の 発生)の規定に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号(特別損失の 戻し入れ)の規定に基づく臨時報告書		平成27年7月1日 関東財務局長に提出。 平成27年10月29日 関東財務局長に提出。 平成28年5月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

滝沢ハム株式会社
取締役 会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。